

# 第 75 期 決 算 公 告

令和 2 年 6 月 15 日

愛知県半田市南末広町124番地12  
**名鉄知多タクシー株式会社**  
 代表取締役社長 佐野 達郎

## 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	462,932,179	<b>流動負債</b>	210,143,753
現金	969,903	未払金	22,015,829
預金	14,106,893	未払費用	95,482,339
売掛金	51,179,996	未払法人税等	473,400
未収金	1,087,461	未払消費税等	19,335,200
短期貸付金	392,934,982	預り金	19,851,785
貯蔵品	530,153	前受収益	486,200
前払費用	452,452	賞与引当金	52,499,000
その他流動資産	1,758,339		
短期貸倒引当金	△ 88,000		
<b>固定資産</b>	1,500,984,357	<b>固定負債</b>	244,129,180
<b>有形固定資産</b>	1,256,687,759	退職給付引当金	224,936,550
車両	112,351,786	役員退職慰労引当金	18,100,000
建物	374,640,790	預り保証金	1,092,630
構築物	94,529,029		
機械装置	10,582,020		
工具器具備品	3,793,343	<b>負債合計</b>	454,272,933
土地	660,790,791		
		<b>株主資本</b>	1,511,193,401
		<b>資本金</b>	40,000,000
<b>無形固定資産</b>	1,600,730	<b>利益剰余金</b>	1,471,193,401
電話加入権	1,394,010	利益準備金	10,000,000
諸施設利用権	189,365	その他の利益剰余金	1,461,193,401
その他無形固定資産	17,355	別途積立金	1,406,000,000
		繰越利益剰余金	55,193,401
<b>投資その他資産</b>	242,695,868		
投資有価証券	100,134,492		
出資金	16,465,000	<b>評価・換算差額等</b>	△ 1,549,798
長期前払費用	1,570,050	その他有価証券評価差額金	△ 1,549,798
その他投資	12,857,470		
繰延税金資産	111,718,856	<b>純資産合計</b>	1,509,643,603
長期貸倒引当金	△ 50,000		
<b>合 計</b>	<b>1,963,916,536</b>	<b>合 計</b>	<b>1,963,916,536</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

- |  |   |
|--|---|
| (1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準<br>貯蔵品                                 | 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)   |
| (2) 有価証券の評価方法及び評価基準<br>子会社株式及び関連会社株式<br>その他有価証券<br>時価のあるもの | 移動平均法による原価法<br><br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの  | 移動平均法による原価法   |
| (3) 固定資産の減価償却の方法   |   |
| 有形固定資産   |   |
| 建物   | 定額法   |
| 車両   | 定額法   |
| その他の有形固定資産   | 定率法   |
| 無形固定資産   | 定額法   |

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

平成10年4月1日以降に取得した建物、また、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満のものについては、3年間均等償却しております。

- (4) 引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - ハ. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

## 2. 当期純損益金額

当期純利益	15,354,416 円
-------	--------------